

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年06月19日

横浜港運健康保険組合

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・特定健診の受診率、特定保健指導実施率の向上を目指す
- ・生活習慣病の重症化予防に取り組み、高リスク者への受診勧奨等を行い、新規発症者を減少させる。
- ・生活習慣病を未然に防ぐため、メタボ予備軍・該当者の減少を目指す。
- ・がんの早期発見につなげる。

### 事業全体の目標

- ・特定健診受診率を令和11年には80%を目標とする。
- ・「糖尿病」一人当たり医療費を他健保組合の平均以下を目標とする。
- ・特定健診受診対象者のうち、メタボ判定該当者が占める割合を15%を目標とする。
- ・特定保健指導実施率を令和11年に20%を目標とする。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

その他	健康管理事業推進委員会
-----	-------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌の発行（健康だより）
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児誌の配布

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	循環器系重症化予防
疾病予防	メタボリックシンドローム対策
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	健康診査の補助（生活習慣病・人間ドック・精密検査）
疾病予防	家庭常備薬の配布
疾病予防	冬季疾病予防対策（インフルエンザ予防接種）
疾病予防	歯科検診
体育奨励	健康づくりの奨励（運動支援）
体育奨励	健保連100kmウォーク共同事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業区分	新規/既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						実施計画											
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標											
福祉環境の整備																							
その他	1,5	既存(法定)	健康管理事業推進委員会	全て	男女	18~74	被保険者,その他	3	ス	年4回以上開催し1回は事業所の担当者向けにセミナーの実施	ア		年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	年4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定及び実施計画の分析・評価を行う。	特定健診： ・家族の受診率が低い  生活習慣病対策 ・50-54で循環器系重症疾患の発症者が増えている ・血糖・血圧の受診勧奨対象者が増えている ・受診勧奨対象者のうち血糖で3割、血圧で5割未受診  がん 乳房・肺などの医療費が高い  特定保健指導： ・特定保健指導該当率が全国と比べて割合が高い ・特定保健指導実施率が低い ・現在に至っても特定保健指導について知らない事業所がある  生活習慣 「飲酒量」「飲酒習慣」について課題あり 「喫煙率」に課題があり			
委員会開催回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回												4回以上開催し保健事業等の実施計画を検討する。					保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定実施計画の分析・評価をおこなうため、アウトカム指標の設定は困難(アウトカムは設定されていません)						
加入者への意識づけ																							
保健指導宣伝	5	既存	機関誌の発行(健康だより)	全て	男女	18~74	被保険者	1	ス	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	シ	業務委託で実施	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布	健康保険法の改正や保健事業の実施状況の周知を目的としているため設定は困難(アウトカムは設定されていません)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
機関誌発行回数【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回												年4回(春・夏・秋・冬号)全被保険者に配布					健康保険法の改正や保健事業の実施状況の周知を目的としているため設定は困難(アウトカムは設定されていません)						
	2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ	-	シ	-	情報発信の実施(通年)	情報発信の実施(通年)	情報発信の実施(通年)	情報発信の実施(通年)	情報発信の実施(通年)	情報発信の実施(通年)	健康保険法の改正や保健事業の実施状況の周知	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
ホームページ更新回数(月)【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回												1回					健康保険法の改正や保健事業の実施状況の周知を目的としているため設定は困難(アウトカムは設定されていません)						
	5	既存	育児誌の配布	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ク	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	シ	-	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	初産に対して1年間(毎月)育児誌を配布	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
配布【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回												1回					育児に対する正しい知識を持ってもらうことが目的のため設定は困難(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																							
特定健康診査事業	3,4	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40~74	加入者全員	1		・当組合の健康管理室を利用して行う ・当組合の健康管理室を利用できない加入員には補助金を行う ・被扶養者には、直接、特定健診の案内を送付する ・機関誌やリーフレットなどを配布して受診勧奨を行う ・事務担当者向け健康管理講習会を開催し特定健診の受診勧奨を行う ・被扶養者にて未受診の方向けにインセンティブを付与して健診結果提供を依頼する	ア,ケ	・健康管理室(保健師、看護師等を中心として実施)	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	加入者及び事業主に対して、疾病予防のためにも特定健診の重要性を説明して、受診を促す。	特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る。	特定健診： ・家族の受診率が低い		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						実施計画							
												対象者	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
			特定健診実施率(【実績値】79.4% 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:80% 令和8年度:80% 令和9年度:80% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)														内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18.3% 【目標値】令和6年度:18% 令和7年度:18% 令和8年度:17.5% 令和9年度:17.5% 令和10年度:17% 令和11年度:17%)		
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	加入者全員	1	イ,エ,オ,ウ,ケ	・当組合の健康管理室を拠点として特定保健指導(対面・ICT面談)を実施する。 ・なお、健康管理室利用が困難な者に対する特定保健指導については、外部委託も併用して実施。 ・特定健康診査を契約して施設にて受診した被扶養者に対し、令和5年度より特定保健指導の案内を送付している	・健康管理室保健師実施 ・外部委託業者での実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	特定保健指導の実施率を上げることで対象者を減らす	特定保健指導: ・特定保健指導該当率が全国と比べて割合が高い ・特定保健指導実施率が低い ・現在に至っても特定保健指導について知らない事業所がある
			特定保健指導実施率(【実績値】14.1% 【目標値】令和6年度:15% 令和7年度:16% 令和8年度:17% 令和9年度:18% 令和10年度:19% 令和11年度:20%)														特定保健指導対象者割合(【実績値】19.3% 【目標値】令和6年度:19.2% 令和7年度:19.1% 令和8年度:19% 令和9年度:18.9% 令和10年度:18.8% 令和11年度:18.7%)		
																	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】21.6% 【目標値】令和6年度:22% 令和7年度:22% 令和8年度:22% 令和9年度:22% 令和10年度:22% 令和11年度:22%)		
																	腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:10% 令和8年度:10% 令和9年度:10% 令和10年度:10% 令和11年度:10%)		
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,ウ,ケ	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供 ・年4回配布する機関誌などを通じて後発医薬品の情報を加入者に提供 ・事務担当者向け健康管理者講習会等で後発医薬品の情報を提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	・医療費通知(インターネット)を使用して後発医薬品の情報を加入者に提供	一人当たり調剤費が、他健保平均よりも高いことから差額通知等を使用して調剤費を他健保平均以下を目標とする 平成32年度には、後発医薬品使用割合80%を目標とする	該当なし	
			差額通知案内(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%) 後発医薬品に変更した場合の差額を、Web医療費通知等に記載し、加入者に案内する。														後発医薬品使用割合(【実績値】82.7% 【目標値】令和6年度:85% 令和7年度:85% 令和8年度:85% 令和9年度:85% 令和10年度:85% 令和11年度:85%)		
	8	既存	健康者表彰	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ア	健康者へのインセンティブとして1年間健康に過ごした方を表彰		年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
			実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回) 健康者へのインセンティブとして1年間健康に過ごした方を表彰														記念品贈呈者数(【実績値】580人 【目標値】令和6年度:600人 令和7年度:600人 令和8年度:600人 令和9年度:600人 令和10年度:600人 令和11年度:600人)		
疾病予防	4	既存	糖尿病重症化予防	全て	男女	18~74	加入者全員、基準該当者	1	オ	・HbA1c:7.5%以上の未受診者を対象として事業所経由でその後の受診有無の確認と、未受診の場合は受診勧奨を実施 ・HbA1c:7.5未満の対象者へは個別に生活習慣改善指導を実施	・健康管理室の保健師、看護師を中心として実施する	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施 ・健保連神奈川連合会共同事業として若年層向けに複数リスク保有者に受診勧奨と保健指導を実施	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施	HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施	生活習慣病対策 ・50-54で循環器系重症疾患の発症者が増えている ・血糖・血圧の受診勧奨対象者が増えている ・受診勧奨対象者のうち血糖で3割。血圧で5割未受診	
			受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:90% 令和7年度:90% 令和8年度:90% 令和9年度:90% 令和10年度:90% 令和11年度:90%) HbA1c:7.5%以上の未受診者の減少のため、各事業所と協力して対象者全員へ受診勧奨を実施														翌年の改善者の割合(【実績値】72.4% 【目標値】令和6年度:75% 令和7年度:75% 令和8年度:75% 令和9年度:75% 令和10年度:75% 令和11年度:75%) 翌年度HbA1cが改善した人数		
	4	新規	循環器系重症化予防	全て	男女	18~(上限なし)	基準該当者	1	ウ	国のサポート事業参加 健保連神奈川連合会の若年層重症化予防事業に参加 高血圧セミナー実施	委託で実施 健保組合で実施	国のサポート事業参加 健保連での若年層重症化予防事業に参加	国のサポート事業は終了 別事業を実施するかは検討	検討	検討	検討	検討	受診勧奨対象者割合の減少	生活習慣病対策 ・50-54で循環器系重症疾患の発症者が増えている ・血糖・血圧の受診勧奨対象者が増えている ・受診勧奨対象者のうち血糖で3割。血圧で5割未受診
			委託事業の参加人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:60人 令和7年度:0人 令和8年度:0人 令和9年度:0人 令和10年度:0人 令和11年度:0人)														委託事業の対象者の受診割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:0% 令和8年度:0% 令和9年度:0% 令和10年度:0% 令和11年度:0%)		



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	5	既存	健康づくりの奨励(運動支援)	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	組合が契約しているスポーツ施設(プール)の利用補助 スポーツクラブの法人契約	シ	-	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年2回実施・プール(7月~8月)	生活習慣「飲酒量」「飲酒習慣」について課題あり 「喫煙率」に課題があり
実施回数【実績値】2回・プール(7月~8月) 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)年2回実施												季節性の事業のため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	健康100kmウォーク共同事業	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ア	健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助 本人は200円自己負担、四半期にQUOカードにて還元	ク	-	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	月1回開催される健保連、神奈川歩け歩け協会等が主催する企画イベントに参加費の補助	運動習慣の改善	生活習慣「飲酒量」「飲酒習慣」について課題あり 「喫煙率」に課題があり	
実施回数【実績値】12回 【目標値】令和6年度:12回 令和7年度:12回 令和8年度:12回 令和9年度:12回 令和10年度:12回 令和11年度:12回)												身体活動1時間以上【実績値】48.1% 【目標値】令和6年度:48.5% 令和7年度:48.5% 令和8年度:49% 令和9年度:49% 令和10年度:49.5% 令和11年度:50%)日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他